

令和3年度  
野辺地町  
財務書類作成報告書



## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 野辺地町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 野辺地町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

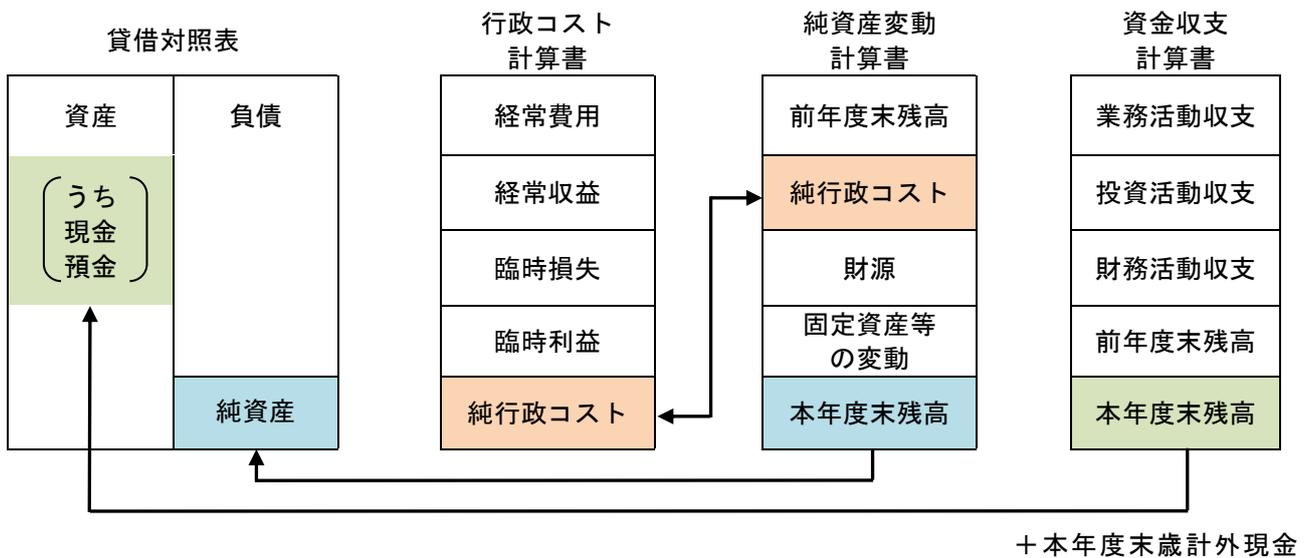
■野辺地町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		後期高齢者医療特別会計	
		介護サービス事業特別会計	
		下水道事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		水道事業特別会計	
一部事務組合	青森県後期高齢者医療広域連合	第三セクター等	野辺地町土地開発公社
	北部上北広域事務組合		野辺地町観光協会
	下北地域広域行政事務組合		
	上北地方教育・福祉事務組合		
	青森県市町村総合事務組合		
	青森県市町村職員退職手当組合		
	青森県交通災害共済組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和3年度 野辺地町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は野辺地町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	11,309,969	13,167,263	15,214,634	固定負債	6,366,002	7,819,048	9,260,336
有形固定資産	9,867,347	11,821,535	13,407,139	地方債等	5,413,692	6,524,795	6,679,117
事業用資産	6,996,568	6,996,568	8,233,183	長期未払金	-	-	-
土地	2,450,444	2,450,444	2,601,107	退職手当引当金	929,724	929,724	1,788,373
立木竹	442,764	442,764	442,764	損失補償等引当金	-	-	-
建物	11,926,230	11,926,230	17,947,601	その他	22,585	364,529	792,846
建物減価償却累計額	△8,676,806	△8,676,806	△13,643,357	流動負債	546,889	684,525	983,772
工作物	2,466,410	2,466,410	2,614,929	1年内償還予定地方債等	416,149	537,489	599,128
工作物減価償却累計額	△1,775,114	△1,775,114	△1,893,656	未払金	-	9,068	69,698
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	7	81
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	57,002	64,223	162,372
航空機	-	-	-	預り金	66,209	66,209	66,368
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	7,528	7,528	86,124
その他	-	-	9,638	負債合計	6,912,890	8,503,572	10,244,108
その他減価償却累計額	-	-	△8,485	【純資産の部】			
建設仮勘定	162,641	162,641	162,641	固定資産等形成分	12,157,897	14,015,191	16,101,009
インフラ資産	2,710,526	4,510,706	4,605,988	余剰分(不足分)	△6,417,608	△7,571,233	△8,917,696
土地	51,335	89,642	90,262	他団体出資等分	-	-	-
建物	247,667	499,363	685,377	純資産合計	5,740,289	6,443,957	7,183,314
建物減価償却累計額	△194,679	△367,265	△459,196				
工作物	11,106,856	14,924,749	14,926,017				
工作物減価償却累計額	△8,527,500	△10,662,630	△10,663,319				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	26,847	26,847	26,847				
物品	833,244	1,648,258	3,183,908				
物品減価償却累計額	△672,992	△1,333,996	△2,615,940				
無形固定資産	31,344	36,673	40,853				
ソフトウェア	31,344	36,673	40,174				
その他	-	-	679				
投資その他の資産	1,411,278	1,309,054	1,766,642				
投資及び出資金	2,548,374	2,290,850	6,694				
有価証券	-	-	-				
出資金	88,263	88,263	80,263				
その他	2,460,111	2,202,587	△73,568				
投資損失引当金	△2,202,587	△2,202,587	-				
長期延滞債権	19,643	46,602	46,602				
長期貸付金	-	-	14,205				
基金	1,049,840	1,185,355	1,706,951				
減債基金	-	-	-				
その他	1,049,840	1,185,355	1,706,951				
その他	-	-	3,790				
徴収不能引当金	△3,992	△11,165	△11,600				
流動資産	1,343,210	1,780,267	2,212,788				
現金預金	469,178	881,489	1,046,025				
資金	402,969	815,280	979,766				
歳計外現金	66,209	66,209	66,260				
未収金	26,508	53,276	250,942				
短期貸付金	-	-	-				
基金	847,928	847,928	886,376				
財政調整基金	793,889	793,889	832,337				
減債基金	54,039	54,039	54,039				
棚卸資産	-	-	33,916				
その他	-	-	203				
徴収不能引当金	△404	△2,426	△4,674				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	12,653,179	14,947,530	17,427,422	負債及び純資産合計	12,653,179	14,947,530	17,427,422

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 126.53 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 57.40 億円（45.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 69.13 億円（54.6%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 149.48 億円、純資産は約 64.44 億円（43.1%）、負債は約 85.04 億円（56.9%）となっています。更に、連結会計では資産は約 174.27 億円、純資産は約 71.83 億円（41.2%）、負債は約 102.44 億円（58.8%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	10,963,725	11,309,969	103.2%	12,801,457	13,167,263	102.9%	15,173,674	15,214,634	100.3%
有形固定資産	9,776,703	9,867,347	100.9%	11,731,344	11,821,535	100.8%	13,485,450	13,407,139	99.4%
事業用資産	6,976,466	6,996,568	100.3%	6,976,466	6,996,568	100.3%	8,280,454	8,233,183	99.4%
土地	2,459,016	2,450,444	99.7%	2,459,016	2,450,444	99.7%	2,607,596	2,601,107	99.8%
立木竹	442,829	442,764	100.0%	442,829	442,764	100.0%	442,829	442,764	100.0%
建物	11,677,898	11,926,230	102.1%	11,677,898	11,926,230	102.1%	18,021,651	17,947,601	99.6%
建物減価償却累計額	△8,496,346	△8,676,806	102.1%	△8,496,346	△8,676,806	102.1%	△13,719,573	△13,643,357	99.4%
工作物	2,461,130	2,466,410	100.2%	2,461,130	2,466,410	100.2%	2,608,227	2,614,929	100.3%
工作物減価償却累計額	△1,691,181	△1,775,114	105.0%	△1,691,181	△1,775,114	105.0%	△1,807,088	△1,893,656	104.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	9,638	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	△8,485	-
建設仮勘定	123,122	162,641	132.1%	123,122	162,641	132.1%	126,812	162,641	128.3%
インフラ資産	2,663,619	2,710,526	101.8%	4,463,798	4,510,706	101.1%	4,608,416	4,605,988	99.9%
土地	51,040	51,335	100.6%	89,347	89,642	100.3%	90,091	90,262	100.2%
建物	247,667	247,667	100.0%	499,363	499,363	100.0%	722,580	685,377	94.9%
建物減価償却累計額	△190,930	△194,679	102.0%	△363,516	△367,265	101.0%	△443,684	△459,196	103.5%
工作物	10,957,315	11,106,856	101.4%	14,775,208	14,924,749	101.0%	14,776,730	14,926,017	101.0%
工作物減価償却累計額	△8,417,122	△8,527,500	101.3%	△10,552,252	△10,662,630	101.0%	△10,552,949	△10,663,319	101.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,649	26,847	171.6%	15,649	26,847	171.6%	15,649	26,847	171.6%
物品	791,822	833,244	105.2%	1,606,835	1,648,258	102.6%	3,305,837	3,183,908	96.3%
物品減価償却累計額	△655,204	△672,992	102.7%	△1,315,756	△1,333,996	101.4%	△2,709,256	△2,615,940	96.6%
無形固定資産	28,407	31,344	110.3%	34,430	36,673	106.5%	39,730	40,853	102.8%
ソフトウェア	28,407	31,344	110.3%	34,430	36,673	106.5%	39,058	40,174	102.9%
その他	-	-	-	-	-	-	672	679	101.1%
投資その他の資産	1,158,616	1,411,278	121.8%	1,035,684	1,309,054	126.4%	1,648,493	1,766,642	107.2%
投資及び出資金	2,566,134	2,548,374	99.3%	2,308,610	2,290,850	99.2%	98,023	6,694	6.8%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	106,023	88,263	83.2%	106,023	88,263	83.2%	98,023	80,263	81.9%
その他	2,460,111	2,460,111	100.0%	2,202,587	2,202,587	100.0%	-	△73,568	-
投資損失引当金	△2,202,587	△2,202,587	100.0%	△2,202,587	△2,202,587	100.0%	-	-	-
長期延滞債権	18,598	19,643	105.6%	46,307	46,602	100.6%	46,307	46,602	100.6%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	14,353	14,205	99.0%
基金	780,531	1,049,840	134.5%	895,831	1,185,355	132.3%	1,498,264	1,706,951	113.9%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	780,531	1,049,840	134.5%	895,831	1,185,355	132.3%	1,498,264	1,706,951	113.9%
その他	-	-	-	-	-	-	4,026	3,790	94.1%
徴収不能引当金	△4,060	△3,992	98.3%	△12,477	△11,165	89.5%	△12,480	△11,600	93.0%
流動資産	1,069,318	1,343,210	125.6%	1,463,481	1,780,267	121.6%	2,018,001	2,212,788	109.7%
現金預金	255,157	469,178	183.9%	627,401	881,489	140.5%	912,062	1,046,025	114.7%
資金	190,753	402,969	211.3%	562,996	815,280	144.8%	845,282	979,766	115.9%
歳計外現金	64,404	66,209	102.8%	64,404	66,209	102.8%	66,779	66,260	99.2%
未収金	38,573	26,508	68.7%	62,506	53,276	85.2%	244,922	250,942	102.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	776,308	847,928	109.2%	776,308	847,928	109.2%	822,044	886,376	107.8%
財政調整基金	722,289	793,889	109.9%	722,289	793,889	109.9%	768,025	832,337	108.4%
減債基金	54,019	54,039	100.0%	54,019	54,039	100.0%	54,019	54,039	100.0%
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	42,749	33,916	79.3%
その他	-	-	-	-	-	-	171	203	119.0%
徴収不能引当金	△720	△404	56.1%	△2,734	△2,426	88.7%	△3,947	△4,674	118.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	12,033,044	12,653,179	105.2%	14,264,938	14,947,530	104.8%	17,191,674	17,427,422	101.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## 令和3年度野辺地町財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	6,490,892	6,366,002	98.1%	7,969,237	7,819,048	98.1%	9,831,615	9,260,336	94.2%
地方債等	5,473,492	5,413,692	98.9%	6,609,893	6,524,795	98.7%	6,871,445	6,679,117	97.2%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	987,286	929,724	94.2%	987,286	929,724	94.2%	2,149,295	1,788,373	83.2%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	30,114	22,585	75.0%	372,058	364,529	98.0%	810,875	792,846	97.8%
流動負債	711,416	546,889	76.9%	849,171	684,525	80.6%	1,247,074	983,772	78.9%
1年内償還予定地方債等	577,000	416,149	72.1%	698,339	537,489	77.0%	925,616	599,128	64.7%
未払金	-	-	-	8,827	9,068	102.7%	56,664	69,698	123.0%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	7	7	100.0%	7	81	1160.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	62,484	57,002	91.2%	70,065	64,223	91.7%	169,847	162,372	95.6%
預り金	64,404	66,209	102.8%	64,404	66,209	102.8%	66,939	66,368	99.1%
その他	7,528	7,528	100.0%	7,528	7,528	100.0%	27,999	86,124	307.6%
負債合計	7,202,308	6,912,890	96.0%	8,818,408	8,503,572	96.4%	11,078,689	10,244,108	92.5%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	11,740,033	12,157,897	103.6%	13,577,765	14,015,191	103.2%	15,995,718	16,101,009	100.7%
余剰分(不足分)	△6,909,297	△6,417,608	92.9%	△8,131,235	△7,571,233	93.1%	△9,882,732	△8,917,696	90.2%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	4,830,736	5,740,289	118.8%	5,446,530	6,443,957	118.3%	6,112,985	7,183,314	117.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6.20 億円 (5.2%) の増加、純資産は約 9.10 億円 (18.8%) の増加、負債は約 2.89 億円 (4.0%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 6.83 億円 (4.8%) の増加、純資産は約 9.97 億円 (18.3%) の増加、負債は約 3.15 億円 (3.6%) の減少となり、連結会計では資産は約 2.36 億円 (1.4%) の増加、純資産は約 10.70 億円 (17.5%) の増加、負債は約 8.35 億円 (7.5%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、基金や現金預金が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 4.27 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 5.29 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が下回っていることから、有形固定資産残高については増加しました。

負債減少の主な要因は、地方債等や退職手当引当金が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 7.10 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.89 億円と償還額が発行額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産が増加し、負債も減少した為です。

③令和3年度野辺地町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、野辺地町が保有している資産状況について見ていきますが、単に野辺地町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が55.3%、インフラ資産が21.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（東北） 33自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 10自治体

項目（金額：千円）	野辺地町		前年比	人口規模別平均（東北）			町村Ⅲ-2 （10団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （33団体）	人口 5～10万人 （6団体）	
有形固定資産	9,776,703	9,867,347	90.644	15,610,889	44,392,263	157,164,223	16,834,768
事業用資産	6,976,466	6,996,568	20.102	8,287,787	22,153,329	59,712,024	9,094,023
インフラ資産	2,663,619	2,710,526	46.907	7,236,375	22,101,251	91,065,191	7,563,861
物品	136,618	160,252	23.634	82,162	344,216	1,300,481	113,023
無形固定資産	28,407	31,344	2.938	26,925	44,516	1,474,600	19,834
投資その他の資産	1,158,616	1,411,278	252.662	3,187,907	3,345,434	18,472,165	2,359,101
流動資産	1,069,318	1,343,210	273.892	1,726,934	2,979,687	9,147,420	1,994,423
資産合計	12,033,044	12,653,179	620.135	20,776,705	51,424,963	192,615,984	21,208,126
項目 （資産合計に対する構成比）	野辺地町		前年比	人口規模別平均（東北）			町村Ⅲ-2 （10団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （33団体）	人口 5～10万人 （6団体）	
有形固定資産	81.2%	78.0%	△3.3%	75.1%	86.3%	81.6%	79.4%
事業用資産	58.0%	55.3%	△2.7%	39.9%	43.1%	31.0%	42.9%
インフラ資産	22.1%	21.4%	△0.7%	34.8%	43.0%	47.3%	35.7%
物品	1.1%	1.3%	0.1%	0.4%	0.7%	0.7%	0.5%
無形固定資産	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.8%	0.1%
投資その他の資産	9.6%	11.2%	1.5%	15.3%	6.5%	9.6%	11.1%
流動資産	8.9%	10.6%	1.7%	8.3%	5.8%	4.7%	9.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

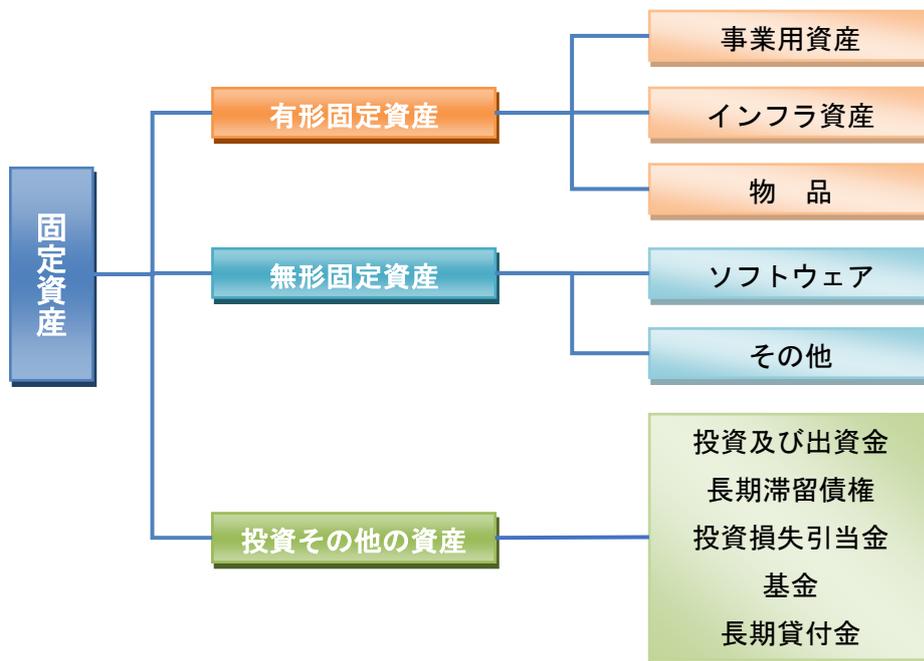
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

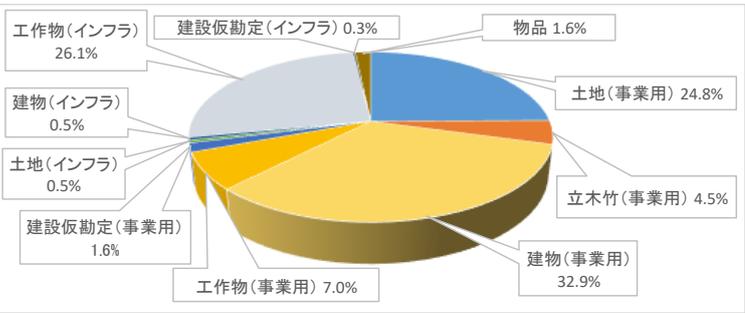


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,450,444	24.8%
立木竹(事業用)	442,764	4.5%
建物(事業用)	3,249,424	32.9%
工作物(事業用)	691,296	7.0%
建設仮勘定(事業用)	162,641	1.6%
土地(インフラ)	51,335	0.5%
建物(インフラ)	52,989	0.5%
工作物(インフラ)	2,579,355	26.1%
建設仮勘定(インフラ)	26,847	0.3%
物品	160,252	1.6%
合計	9,867,347	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は役場庁舎等の建物(事業用資産)の32.9%、次いで道路等の工作物(インフラ資産)の26.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、74.7%となっています。なお、事業用資産は72.6%、インフラ資産は76.8%となっており、事業用資産、インフラ資産ともに老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国) 町村Ⅲ-2 (10団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (33団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
償却資産取得価額合計	26,135,831	26,580,406	444,575	33,607,589	75,463,578	271,726,638	32,071,381
減価償却累計額	19,450,783	19,847,090	396,307	21,057,154	44,586,948	155,718,384	22,065,139
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	74.4%	74.7%	0.2%	62.7%	59.1%	57.3%	68.8%
【参考】事業用資産	72.1%	72.6%	0.5%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	72.8%	72.8%	0.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	68.7%	72.0%	3.3%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	76.8%	76.8%	0.0%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	77.1%	78.6%	1.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	76.8%	76.8%	0.0%	-	-	-	-
【参考】物品	82.7%	80.8%	△1.9%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
		R2年度	R3年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	74.4%	74.7%	0.3%	62.7%	59.1%	57.3%	68.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	72.1%	72.6%	0.5%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	72.8%	72.8%	0.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.7%	72.0%	3.3%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.8%	76.8%	0.0%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	77.1%	78.6%	1.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.8%	76.8%	0.0%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	82.7%	80.8%	△1.9%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、74.7%であり、人口1万～5万人の自治体平均と比較すると高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が72.6%、インフラ資産が76.8%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度野辺地町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は45.4%で人口1万～5万人の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
資産合計	12,033,044	12,653,179	620,135	20,776,705	51,424,963	192,615,984	21,208,126
負債合計	7,202,308	6,912,890	△289,418	4,854,283	11,940,843	88,634,074	5,301,411
純資産合計	4,830,736	5,740,289	909,553	15,922,423	39,484,120	103,981,872	15,906,715
純資産比率	40.1%	45.4%	5.2%	76.6%	76.8%	54.0%	75.0%
負債比率	59.9%	54.6%	△5.2%	23.4%	23.2%	46.0%	25.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は46.1%で人口1万～5万人の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
資産合計	12,033,044	12,653,179	620,135	20,776,705	51,424,963	192,615,984	21,208,126
地方債残高	6,050,491	5,829,841	△220,650	3,711,300	9,343,904	73,044,869	3,763,187
資産合計対地方債割合	50.3%	46.1%	△4.2%	17.9%	18.2%	37.9%	17.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	6,159,677	9,609,546	11,638,558
業務費用	2,397,000	2,582,610	5,080,071
人件費	944,260	1,032,456	2,593,970
職員給与費	752,164	818,433	2,025,396
賞与等引当金繰入額	57,002	61,364	150,722
退職手当引当金繰入額	-	-	31,218
その他	135,094	152,659	386,634
物件費等	1,423,017	1,477,874	2,324,501
物件費	956,561	1,010,271	1,652,919
維持補修費	39,809	39,809	63,687
減価償却費	426,647	427,793	594,048
その他	-	-	13,847
その他の業務費用	29,722	72,281	161,600
支払利息	17,519	22,266	27,328
徴収不能引当金繰入額	-	8	1,033
その他	12,203	50,006	133,238
移転費用	3,762,677	7,026,936	6,558,488
補助金等	2,169,171	5,410,159	4,209,641
社会保障給付	1,031,960	1,032,136	2,250,374
他会計への繰出金	558,101	581,196	-
その他	3,445	3,445	98,472
経常収益	128,630	146,790	1,443,056
使用料及び手数料	50,984	51,192	1,134,503
その他	77,646	95,598	308,554
純経常行政コスト	6,031,047	9,462,756	10,195,502
臨時損失	476	476	218,643
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	476	476	22,263
投資損失引当金繰入額	-	-	177,049
損失補償等引当金繰入額	-	-	16,438
その他	-	-	2,893
臨時利益	57,946	59,190	72,636
資産売却益	-	-	13,240
その他	57,946	59,190	59,396
純行政コスト	5,973,578	9,404,042	10,341,509

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約61.60億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.29億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約60.31億円、臨時損益を加えた純行政コストは約59.74億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約94.04億円、連結会計では103.42億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	7,126,935	6,159,677	86.4%	10,208,516	9,609,546	94.1%	14,643,962	11,638,558	79.5%
業務費用	2,399,124	2,397,000	99.9%	2,806,735	2,582,610	92.0%	5,274,440	5,080,071	96.3%
人件費	976,398	944,260	96.7%	1,119,289	1,032,456	92.2%	2,706,180	2,593,970	95.9%
職員給与費	777,312	752,164	96.8%	884,858	818,433	92.5%	2,144,153	2,025,396	94.5%
賞与等引当金繰入額	62,484	57,002	91.2%	69,601	61,364	88.2%	158,102	150,722	95.3%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	4,162	-	-	50,049	31,218	62.4%
その他	136,602	135,094	98.9%	160,667	152,659	95.0%	353,876	386,634	109.3%
物件費等	1,390,931	1,423,017	102.3%	1,606,801	1,477,874	92.0%	2,383,319	2,324,501	97.5%
物件費	945,474	956,561	101.2%	1,053,051	1,010,271	95.9%	1,608,356	1,652,919	102.8%
維持補修費	15,559	39,809	255.9%	23,441	39,809	169.8%	43,295	63,687	147.1%
減価償却費	429,897	426,647	99.2%	530,309	427,793	80.7%	697,402	594,048	85.2%
その他	-	-	-	-	-	-	34,267	13,847	40.4%
その他の業務費用	31,796	29,722	93.5%	80,645	72,281	89.6%	184,940	161,600	87.4%
支払利息	22,863	17,519	76.6%	47,704	22,266	46.7%	54,919	27,328	49.8%
徴収不能引当金繰入額	6	-	-	2,640	8	0.3%	3,799	1,033	27.2%
その他	8,926	12,203	136.7%	30,301	50,006	165.0%	126,223	133,238	105.6%
移転費用	4,727,811	3,762,677	79.6%	7,401,781	7,026,936	94.9%	9,369,522	6,558,488	70.0%
補助金等	3,105,362	2,169,171	69.9%	6,345,221	5,410,159	85.3%	6,487,784	4,209,641	64.9%
社会保障給付	1,045,791	1,031,960	98.7%	1,046,659	1,032,136	98.6%	2,822,020	2,250,374	79.7%
他会計への繰出金	566,757	558,101	98.5%	-	581,196	-	-	-	-
その他	9,901	3,445	34.8%	9,901	3,445	34.8%	59,718	98,472	164.9%
経常収益	147,242	128,630	87.4%	410,215	146,790	35.8%	1,825,658	1,443,056	79.0%
使用料及び手数料	43,947	50,984	116.0%	278,022	51,192	18.4%	1,250,311	1,134,503	90.7%
その他	103,295	77,646	75.2%	132,193	95,598	72.3%	575,347	308,554	53.6%
純経常行政コスト	6,979,693	6,031,047	86.4%	9,798,301	9,462,756	96.6%	12,818,304	10,195,502	79.5%
臨時損失	43,072	476	1.1%	43,072	476	1.1%	△120,548	218,643	△181.4%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	43,072	476	1.1%	43,072	476	1.1%	43,110	22,263	51.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	△177,049	177,049	△100.0%
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	16,438	-
その他	-	-	-	-	-	-	13,391	2,893	21.6%
臨時利益	99,153	57,946	58.4%	99,153	59,190	59.7%	114,982	72,636	63.2%
資産売却益	73,925	-	-	73,925	-	-	76,900	13,240	17.2%
その他	25,227	57,946	229.7%	25,227	59,190	234.6%	38,082	59,396	156.0%
純行政コスト	6,923,613	5,973,578	86.3%	9,742,220	9,404,042	96.5%	12,582,774	10,341,509	82.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約9.67億円（13.6%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.19億円（12.68%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約9.49億円（13.6%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約9.50億円（13.7%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約3.38億円（3.5%）の減少、連結会計では、約22.41億円（17.8%）減少となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が38.9%、移転費用が61.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.3%、物件費等に23.1%、その他の業務費用が0.5%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (33団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
経常費用	7,126,935	6,159,677	△967,258	4,362,479	12,110,328	50,984,584	6,284,420
業務費用	2,399,124	2,397,000	△2,125	2,303,448	5,903,264	26,198,386	3,140,123
人件費	976,398	944,260	△32,138	671,997	1,623,349	10,543,637	1,297,026
物件費等	1,390,931	1,423,017	32,087	1,581,796	4,012,053	14,765,020	1,793,987
その他の業務費用	31,796	29,722	△2,073	49,655	267,863	889,729	49,109
移転費用	4,727,811	3,762,677	△965,134	2,059,031	6,207,064	24,786,198	3,144,297
項目 (経常費用に対する構成比)	野辺地町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (33団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	33.7%	38.9%	5.3%	52.8%	48.7%	51.4%	50.0%
人件費	13.7%	15.3%	1.6%	15.4%	13.4%	20.7%	20.6%
物件費等	19.5%	23.1%	3.6%	36.3%	33.1%	29.0%	28.5%
その他の業務費用	0.4%	0.5%	0.0%	1.1%	2.2%	1.7%	0.8%
移転費用	66.3%	61.1%	△5.3%	47.2%	51.3%	48.6%	50.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。野辺地町における減価償却費の構成割合は6.9%であり、人口1万~5万人の自治体平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (33団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
減価償却費	429,897	426,647	△3,250	685,348	1,528,265	5,346,596	462,415
経常費用	7,126,935	6,159,677	△967,258	4,362,479	12,110,328	50,984,584	6,284,420
対経常費用 減価償却費割合	6.0%	6.9%	0.9%	15.7%	12.6%	10.5%	7.4%
未償却資産合計	6,713,455	6,764,660	51,206	33,607,589	75,463,578	271,726,638	32,071,381
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.4%	6.3%	△0.1%	2.0%	2.0%	2.0%	1.4%
資産合計	12,033,044	12,653,179	620,135	20,776,705	51,424,963	192,615,984	21,208,126
対資産合計 減価償却費割合	3.6%	3.4%	△0.2%	3.3%	3.0%	2.8%	2.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

野辺地町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が35.2%、扶助費である社会保障給付が16.8%、他会計の負担分である繰出金が9.1%となっています。人口1万～5万人の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	野辺地町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅲ-2 (10団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	
経常費用	7,126,935	6,159,677	△967,258	4,362,479	12,110,328	50,984,584	6,284,420
移転費用	4,727,811	3,762,677	△965,134	2,059,031	6,207,064	24,786,198	3,144,297
補助金等	3,105,362	2,169,171	△936,190	1,387,524	3,985,210	18,344,280	2,105,880
社会保障給付	1,045,791	1,031,960	△13,831	279,402	1,369,317	4,145,873	507,101
他会計への繰出金	566,757	558,101	△8,656	362,899	805,350	1,963,603	486,621
その他	9,901	3,445	△6,456	29,207	47,188	332,442	44,695
項目 (経常費用に対する構成比)	野辺地町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅲ-2 (10団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	66.3%	61.1%	△5.3%	47.2%	51.3%	48.6%	50.0%
補助金等	43.6%	35.2%	△8.4%	31.8%	32.9%	36.0%	33.5%
社会保障給付	14.7%	16.8%	2.1%	6.4%	11.3%	8.1%	8.1%
他会計への繰出金	8.0%	9.1%	1.1%	8.3%	6.7%	3.9%	7.7%
その他	0.1%	0.1%	△0.1%	0.7%	0.4%	0.7%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	4,830,736	5,446,530	6,112,985
純行政コスト(△)	△5,973,578	△9,404,042	△10,341,509
財源	6,906,375	10,424,714	11,246,307
税収等	4,644,720	6,336,864	6,519,151
国県等補助金	2,261,655	4,087,850	4,727,156
本年度差額	932,797	1,020,672	904,798
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	△1,513
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△85,092
その他	△23,245	△23,245	252,135
本年度純資産変動額	909,553	997,427	1,070,328
本年度末純資産残高	5,740,289	6,443,957	7,183,314

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約57.40億円となっています。また、全体会計では約64.44億円、連結会計では約71.83億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	4,496,825	4,830,736	107.4%	5,026,104	5,446,530	108.4%	5,548,881	6,112,985	110.2%
純行政コスト(△)	△6,923,613	△5,973,578	86.3%	△9,742,220	△9,404,042	96.5%	△12,582,774	△10,341,509	82.2%
財源	7,257,523	6,906,375	95.2%	10,185,298	10,424,714	102.4%	13,351,335	11,246,307	84.2%
税収等	4,173,771	4,644,720	111.3%	5,314,966	6,336,864	119.2%	7,495,547	6,519,151	87.0%
国県等補助金	3,083,752	2,261,655	73.3%	4,870,332	4,087,850	83.9%	5,855,787	4,727,156	80.7%
本年度差額	333,910	932,797	279.4%	443,078	1,020,672	230.4%	768,560	904,798	117.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	△1,513	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△12,646	△85,092	672.9%
その他	-	△23,245	-	△22,652	△23,245	102.6%	△191,810	252,135	△131.5%
本年度純資産変動額	333,910	909,553	272.4%	420,426	997,427	237.2%	564,104	1,070,328	189.7%
本年度末純資産残高	4,830,736	5,740,289	118.8%	5,446,530	6,443,957	118.3%	6,112,985	7,183,314	117.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約9.10億円（18.8%）増加、全体会計では約9.97億円（18.3%）増加、連結会計では約10.70億円（17.5%）増加となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,738,512	9,182,599	11,007,496
業務費用支出	1,975,835	2,155,663	4,449,678
移転費用支出	3,762,677	7,026,936	6,557,818
業務収入	6,971,714	10,506,130	12,599,872
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	395
業務活動収支	1,233,202	1,323,531	1,592,771
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	961,505	992,596	1,157,882
投資活動収入	168,698	179,574	215,151
投資活動収支	△792,808	△813,023	△942,731
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	717,218	747,265	991,207
財務活動収入	489,040	489,040	621,754
財務活動収支	△228,178	△258,225	△369,454
本年度資金収支額	212,216	252,283	280,586
前年度末資金残高	190,753	562,996	845,282
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△146,103
本年度末資金残高	402,969	815,280	979,766

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約2.12億円のプラスで、資金残高は約4.03億円に増加しました。

全体会計では約2.52億円のプラスで、資金残高は約8.15億円に増加し、連結会計では約2.81億円のプラスで、資金残高は約9.80億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	5,738,512	9,182,599	11,007,496
業務費用支出	1,975,835	2,155,663	4,449,678
人件費支出	949,742	1,038,298	2,577,728
物件費等支出	996,370	1,050,080	1,707,743
支払利息支出	17,519	17,519	22,581
その他の支出	12,203	49,765	141,626
移転費用支出	3,762,677	7,026,936	6,557,818
補助金等支出	2,169,171	5,410,159	4,209,641
社会保障給付支出	1,031,960	1,032,136	2,250,374
他会計への繰出支出	558,101	581,196	-
その他の支出	3,445	3,445	97,802
業務収入	6,971,714	10,506,130	12,599,872
税込等収入	4,655,369	6,345,456	6,395,630
国県等補助金収入	2,187,345	4,013,540	4,655,523
使用料及び手数料収入	51,051	51,231	1,122,280
その他の収入	77,950	95,902	426,439
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	395
業務活動収支	1,233,202	1,323,531	1,592,771
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	961,505	992,596	1,157,882
公共施設等整備費支出	528,864	528,864	591,620
基金積立金支出	432,141	463,232	559,465
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	500	500	6,798
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	168,698	179,574	215,151
国県等補助金収入	74,310	74,310	90,260
基金取崩収入	85,728	96,604	155,449
貸付金元金回収収入	500	500	3,810
資産売却収入	8,160	8,160	21,400
その他の収入	-	-	△55,768
投資活動収支	△792,808	△813,023	△942,731
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	717,218	747,265	991,207
地方債等償還支出	709,690	739,736	962,276
その他の支出	7,528	7,528	28,931
財務活動収入	489,040	489,040	621,754
地方債等発行収入	489,040	489,040	565,986
その他の収入	-	-	55,768
財務活動収支	△228,178	△258,225	△369,454
本年度資金収支額	212,216	252,283	280,586
前年度末資金残高	190,753	562,996	845,282
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△146,103
本年度末資金残高	402,969	815,280	979,766
前年度末歳計外現金残高	64,404	64,404	66,779
本年度歳計外現金増減額	1,805	1,805	△519
本年度末歳計外現金残高	66,209	66,209	66,260
本年度末現金預金残高	469,178	881,489	1,046,025

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	6,696,384	5,738,512	85.7%	9,678,514	9,182,599	94.9%	13,964,405	11,007,496	78.8%
業務費用支出	1,968,573	1,975,835	100.4%	2,276,733	2,155,663	94.7%	4,594,813	4,449,678	96.8%
人件費支出	975,750	949,742	97.3%	1,119,831	1,038,298	92.7%	2,658,017	2,577,728	97.0%
物件費等支出	961,034	996,370	103.7%	1,077,662	1,050,080	97.4%	1,758,605	1,707,743	97.1%
支払利息支出	22,863	17,519	76.6%	47,704	17,519	36.7%	48,431	22,581	46.6%
その他の支出	8,926	12,203	136.7%	31,536	49,765	157.8%	129,760	141,626	109.1%
移転費用支出	4,727,811	3,762,677	79.6%	7,401,781	7,026,936	94.9%	9,369,592	6,557,818	70.0%
補助金等支出	3,105,362	2,169,171	69.9%	6,345,221	5,410,159	85.3%	6,487,778	4,209,641	64.9%
社会保障給付支出	1,045,791	1,031,960	98.7%	1,046,659	1,032,136	98.6%	2,822,020	2,250,374	79.7%
他会計への繰出支出	566,757	558,101	98.5%	-	581,196	-	-	-	-
その他の支出	9,901	3,445	34.8%	9,901	3,445	34.8%	59,794	97,802	163.6%
業務収入	7,313,386	6,971,714	95.3%	10,493,673	10,506,130	100.1%	14,968,748	12,599,872	84.2%
税収等収入	4,162,074	4,655,369	111.9%	5,294,269	6,345,456	119.9%	7,628,615	6,395,630	83.8%
国県等補助金収入	3,003,749	2,187,345	72.8%	4,790,329	4,013,540	83.8%	5,765,599	4,655,523	80.7%
使用料及び手数料収入	44,131	51,051	115.7%	277,551	51,231	18.5%	1,215,302	1,122,280	92.3%
その他の収入	103,432	77,950	75.4%	131,524	95,902	72.9%	359,232	426,439	118.7%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	12,854	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	12,854	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	13,300	395	3.0%
業務活動収支	617,001	1,233,202	199.9%	815,159	1,323,531	162.4%	1,004,788	1,592,771	158.5%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	536,329	961,505	179.3%	609,782	992,596	162.8%	733,750	1,157,882	157.8%
公共施設等整備費支出	402,944	528,864	131.3%	428,884	528,864	123.3%	488,412	591,620	121.1%
基金積立金支出	132,885	432,141	325.2%	180,398	463,232	256.8%	239,842	559,465	233.3%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	500	500	100.0%	500	500	100.0%	5,496	6,798	123.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	220,398	168,698	76.5%	237,743	179,574	75.5%	390,040	215,151	55.2%
国県等補助金収入	81,339	74,310	91.4%	81,339	74,310	91.4%	126,303	90,260	71.5%
基金取崩収入	64,634	85,728	132.6%	81,979	96,604	117.8%	135,551	155,449	114.7%
貸付金元金回収収入	500	500	100.0%	500	500	100.0%	2,839	3,810	134.2%
資産売却収入	73,925	8,160	11.0%	73,925	8,160	11.0%	77,799	21,400	27.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	47,547	△55,768	△117.3%
投資活動収支	△315,930	△792,808	250.9%	△372,039	△813,023	218.5%	△343,711	△942,731	274.3%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	636,943	717,218	112.6%	756,375	747,265	98.8%	1,076,515	991,207	92.1%
地方債等償還支出	629,415	709,690	112.8%	748,847	739,736	98.8%	1,047,070	962,276	91.9%
その他の支出	7,528	7,528	100.0%	7,528	7,528	100.0%	29,445	28,931	98.3%
財務活動収入	511,634	489,040	95.6%	522,634	489,040	93.6%	667,982	621,754	93.1%
地方債等発行収入	511,634	489,040	95.6%	522,634	489,040	93.6%	667,982	565,986	84.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	55,768	-
財務活動収支	△125,309	△228,178	182.1%	△233,741	△258,225	110.5%	△408,533	△369,454	90.4%
本年度資金収支額	175,762	212,216	120.7%	209,379	252,283	120.5%	252,545	280,586	111.1%
前年度末資金残高	14,991	190,753	1272.4%	353,617	562,996	159.2%	593,880	845,282	142.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△1,143	△146,103	△1278.8%
本年度末資金残高	190,753	402,969	211.3%	562,996	815,280	144.8%	845,282	979,766	115.9%
前年度末歳計外現金残高	64,404	64,404	100.0%	64,404	64,404	100.0%	80,990	66,779	82.5%
本年度歳計外現金増減額	-	1,805	-	-	1,805	-	△14,211	△519	3.7%
本年度末歳計外現金残高	64,404	66,209	102.8%	64,404	66,209	102.8%	66,779	66,260	99.2%
本年度末現金預金残高	255,157	469,178	183.9%	627,401	881,489	140.5%	912,062	1,046,025	114.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和3年度 野辺地町財務分析（一般会計等）

これまででは、貴町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴町と東北エリア内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 45.4%で平均値 76.8%の 0.59 倍
- 住民一人当たりの資産額は 101 万円で平均値 202 万円の 0.50 倍
- 住民一人当たりの負債額は 55 万円で平均値 47 万円の 1.18 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 48 万円で平均値 48 万円の 0.99 倍
- 受益者負担割合は 2.1%で平均値 2.9%の 0.71 倍
- 基礎的財政収支は約 8.04 億円で平均値△6.83 億円の△1.18 倍

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
		R2年度	R3年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	40.1%	45.4%	5.3%	76.6%	76.8%	54.0%	75.0%

野辺地町の純資産比率は、45.4%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴町の場合だと、自己資金が45.4万円、借金が54.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	94万円	101万円	7万円	557万円	202万円	216万円	118万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の12,526人で算出しています。

貴町の「住民一人当たりの資産額」は101万円で、平均値の202万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	56万円	55万円	△1万円	91万円	47万円	105万円	30万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴町においては約55万円で、平均値よりやや高い水準です。

#### (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	54万円	48万円	△6万円	87万円	48万円	58万円	37万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は48万円と、住民一人当たりのコストは平均値と同程度の水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

#### (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (33団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
		R2年度	R3年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.1%	2.1%	0.0%	4.5%	2.9%	3.9%	3.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

野辺地町の受益者負担割合は2.1%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	野辺地町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (33団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村Ⅲ-2 (10団体)
		R2年度	R3年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	3億92百万円	8億04百万円	4億12百万円	90百万円	-6億83百万円	32億35百万円	0億29百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

野辺地町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 8.04 億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】 財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	<b>【資産の部】</b>	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	<b>【負債の部】</b>	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	<b>【純資産の部】</b>	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

## (2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

## (3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

## (4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計